



イーブイエー
ダイレクト年金 e-VA

新変額個人年金保険(無配当)
特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2011年11月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲6.13%	▲5.30%	▲12.60%	▲14.40%	▲48.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	▲ 5.14%	▲ 12.33%	▲ 13.69%	1.14%	▲ 0.18%
日経平均株価(225種・東証)	▲ 5.81%	▲ 12.99%	▲ 15.12%	▲ 0.31%	▲ 1.16%
差異	0.67%	0.66%	1.43%	1.45%	0.97%

<純資産総額>

純資産総額 128.57億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	21.49%
2 情報・通信業	9.61%
3 小売業	8.63%
4 医薬品	6.66%
5 化学	6.60%
6 輸送用機器	6.36%
7 機械	4.95%
8 食料品	4.49%
9 精密機器	3.26%
10 卸売業	2.93%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	5.79%
2 ファナック	5.77%
3 ソフトバンク	3.59%
4 京セラ	3.18%
5 キヤノン	2.41%
6 KDDI	2.37%
7 本田技研工業	2.25%
8 東京エレクトロン	1.92%
9 TDK	1.80%
10 信越化学工業	1.79%

(組入銘柄数 225銘柄)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.02%
一部上場	99.02%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.97%
株式実質	100.00%
現金その他	0.98%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス6.16%となりました。欧州債務問題の不透明感、中国の弱い経済指標の発表のほか、円高の進行やタイの洪水などの影響で自動車、電子機器メーカーなどで業績予想の下方修正が相次いだこと、大手精密機器メーカーの損失隠しの発覚、米国の7-9月期の実質国内総生産(GDP)の下方修正など悪材料が目白押しとなり、日経平均株価は下落して年初来の安値を更新する展開となりました。月末にかけては、欧州債務問題に対する国際的な取組み進展への期待の高まりや米国クリスマス商戦の出だし好調などを背景に、大きく売られた銘柄に打診買いが入り、株価はやや持ち直しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲5.00%	▲5.17%	▲14.98%	▲13.52%	▲49.44%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.4%
投資信託	97.6%
合計	100.0%

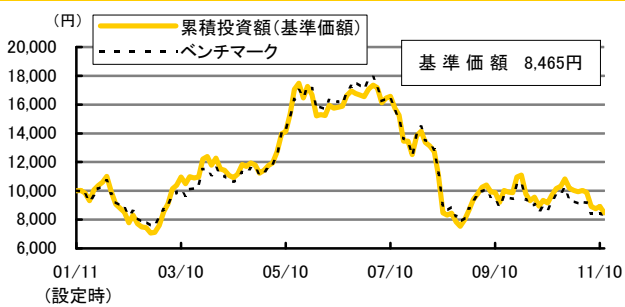
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性などと比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

<運用コメント>

11月の東京株式市場は、終始弱含みの展開となりました。欧州国債への積極投資が懸念されていた米金融大手の経営破たんや、ギリシャ首相が欧州連合などによる支援策の是非について国民投票を行うと表明したことが嫌気され、日本株は下落して始まりました。欧州中央銀行(ECB)による想定外の利下げやギリシャにおける国民投票の回避を受けて下げ止まったのも束の間、政局の混乱を背景に財政再建が難航するとの見方からイタリア国債の利回りが急上昇し、欧州債務危機の更なる拡大が懸念されたことから、株価は下落基調を迎えることとなりました。財政赤字の削減策をめぐる超党派協議の決裂を受けて米債務問題の再燃が意識されたほか、ドイツ国債の入札が不調に終わったことも市場心理を悪化させ相場は続落、年初来安値圏に沈み込みました。月末には、欧州債務危機の封じ込めに向けた各国当局の動きも早まる中、割安感に基づいた買戻しの動きが入りました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲4.65%、日経平均株価は▲6.16%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲5.02%	▲5.01%	▲14.79%	▲12.78%	▲15.35%
ベンチマーク	▲4.65%	▲4.52%	▲12.14%	▲13.37%	▲19.84%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク：TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 593.7億円 (2011年11月30日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) 2011年10月31日現在

銘柄	業種	比率
1 ミスグループ本社	卸売業	2.9%
2 本田技研工業	輸送用機器	2.8%
3 ダイキン工業	機械	2.7%
4 オリックス	その他金融業	2.7%
5 三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
6 トヨタ自動車	輸送用機器	2.2%
7 日立金属	鉄鋼	2.1%
8 ヤマダ電機	小売業	2.0%
9 東京エレクトロ	電気機器	1.9%
10 マキタ	機械	1.9%

(組入銘柄数：192) 上位10銘柄合計 23.7% (対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年10月31日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.3%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	2.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.7%を含みます。

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

<市場別組入状況>

東証1部	90.5%
東証2部	-
ジャスダック	0.4%
その他市場	6.4%

<組入上位5業種>

電気機器	17.4%
輸送用機器	9.4%
小売業	7.3%
機械	7.2%
銀行業	5.7%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲8.37%	▲2.43%	▲17.32%	▲10.13%	▲41.32%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲8.44%	▲2.43%	▲17.75%	▲9.79%	13.21%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲8.34%	▲2.22%	▲17.42%	▲9.02%	24.37%
差異	▲0.10%	▲0.21%	▲0.32%	▲0.78%	▲11.16%

<総資産総額>

純資産総額 5,445百万円

<組入銘柄数>

銘柄数 (マザーファンド) 1,304

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
3	IBM CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%
4	CHEVRON CORPORATION	アメリカ	エネルギー	1.0%
5	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
6	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
9	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.8%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

11月の外国株式市場は、欧州債務危機に関する懸念から下落しました。米国株式市場は、ギリシャ政局の混乱で下落して始まり、欧州中央銀行(ECB)による利下げやギリシャ・イタリアでの新政権誕生などプラスの材料と、欧州での国債利回り上昇や、財政赤字削減に関する米超党派協議決裂などのマイナス材料が混在する中、下落しました。終盤は、米年末商戦が過去最高のスタートとなったことや、日米欧によるドル資金供給の協調拡充策合意などを受けて、急速に下落幅を縮小しました。ダウ平均は12,045.68(前月比+0.76%)、ナスダック総合は2,620.34(前月比-2.39%)、S&P500指数は1,246.96(前月比-0.51%)で終了しました。

欧州株式市場は、ギリシャ政局の混乱やドイツを含む欧州の景気後退懸念から下落し、ECBの予想外の利下げにより、株式市場は一時的に上昇しました。欧州国債の利回りの高止まりやドイツ国債入札の不調により欧州債務危機懸念が拡大しましたが、主要国中銀による協調策などを受けて、急速に下落幅を縮小しました。英FT指数は5,505.42(前月比-0.70%)、仏CAC指数は3,154.62(前月比-2.72%)、独DAX指数は6,088.84(前月比-0.85%)で終了しました。

アジア株式市場も、欧米市場の影響から下落しました。特に景気動向に敏感な市場を中心に軟調に推移しましたが、月末の主要国中銀による協調策や中国の預金準備率引き下げなどを受けて、下落幅を縮めました。豪ASX200指数は4,119.80(前月比-4.15%)、香港ハンセン指数は17,989.35(前月比-9.44%)で終了しました。

外国為替市場は、米経済指標が強弱交錯したことや、欧州債務危機の再燃や後退が入り混じったことで方向感の無い動きとなりましたが、月下旬に米格付け会社S&Pが日本国債を格下げする可能性を示唆したことで米ドルは対円で買われました。円は対米ドルで月間0.49%下落の78.13円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-8.34%となりました。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	97.0%	
	<北米>	61.2%	
		アメリカ	55.7%
		カナダ	5.6%
	<アジア・太平洋>	6.2%	
		オーストラリア	4.0%
		香港	1.3%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	29.3%	
		イギリス	10.5%
		フランス	4.2%
		ドイツ	3.7%
		スイス	3.8%
		オランダ	1.1%
		イタリア	1.1%
		スペイン	1.5%
		スウェーデン	1.4%
		フィンランド	0.4%
		ベルギー	0.4%
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.0%	
	ポルトガル	0.1%	
	オーストリア	0.1%	
<アフリカ・中東>		0.3%	
	イスラエル	0.3%	
その他(現金及び株価指数先物)		3.0%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲7.65%	▲6.51%	▲19.32%	▲20.98%	▲1.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.3%
投資信託	96.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付) (運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲7.9%	▲6.5%	▲19.8%	▲20.6%	22.7%

※騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資して計算しております。
※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※ファンド設定日は2006年5月26日です。

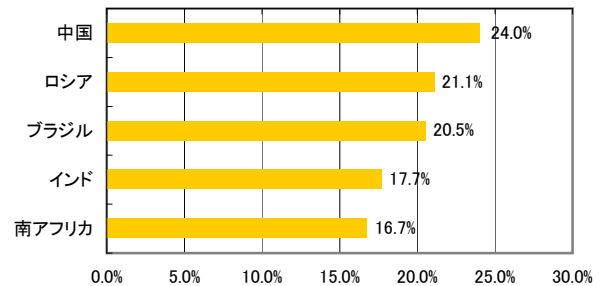
<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 51銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	HDFC	インド	銀行	4.35%
2	ルクオイル(ADR)	ロシア	エネルギー	4.08%
3	利豊	中国	小売	3.98%
4	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.70%
5	ズベルバンク	ロシア	銀行	3.69%
6	イタウ・ユニバンコ・ホールディング(ADR)	ブラジル	銀行	3.15%
7	コンパニア・デ・ベビダス・ダス・アメリカス(ADR)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.82%
8	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.76%
9	ブラジル・フーズ(BRF)	ブラジル	食品・飲料・タバコ	2.54%
10	中国建設銀行	中国	銀行	2.53%

(2011年10月31日現在)

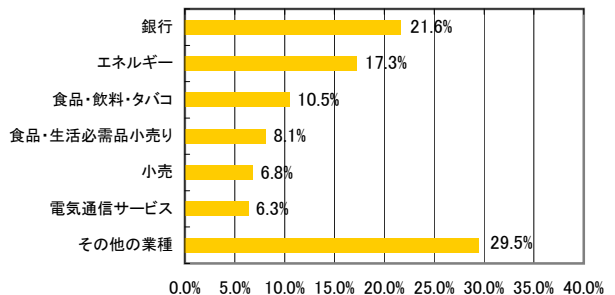
※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
※比率は組入価証券を100%として計算しております。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
※比率は組入価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は下落しました。マクロ環境に悪化の兆しが見られ始めたことに加え、欧州債務危機の深刻化から投資家のリスク回避姿勢が強まりました。月末には、日米欧の主要中央銀行が市場へのドル資金供給を拡充するための協調対応策で合意したことを受け、株価は大きく反発したものの、月を通しては新興国株式は下落しました。

国別では、南アフリカ、ロシアは上昇した一方、インド、中国、ブラジルは下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は10,646円、前月比7.9%の下落となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。
- ・組入価証券に対する国別の投資比率は、中国、ロシア、ブラジルが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、インドは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲0.27%	▲2.24%	▲3.24%	▲2.36%	▲10.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.4%
投資信託	96.6%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲0.20%	▲2.01%	▲2.76%	▲1.25%	23.54%
ベンチマーク	▲0.70%	▲3.24%	▲4.20%	▲2.79%	14.41%
差異	0.50%	1.23%	1.44%	1.54%	9.13%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.46%
平均直接利回り	3.25%
平均最終利回り	4.19%
平均デュレーション	7.44年
平均償還期間	10.50年
平均格付け	AA
債券組入比率	99.88%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	31.73%
ユーロ圏	43.70%
イギリス	14.04%
カナダ	2.66%
メキシコ	5.33%
オーストラリア	0.24%
日本	0.11%
その他	2.18%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	77.40%
AA	9.30%
A	9.70%
BBB	3.60%
BB以下	0.00%
A1/P1	0.00%
A2/P2	0.00%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	65.73%
モーゲージ債、アセットバック債	16.37%
社債	17.78%
キャッシュ等*	0.12%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、欧州債務懸念がイタリアに波及する中、投資家がリスク回避姿勢を強めたことや、米議会の超党派委員会において財政削減策について合意に至らなかったことを受けて、堅調に推移しました。月末には、消費者信頼感指数などの経済指標が底堅い内容となり軟調に推移する局面も見られたものの、月を通じて相場は上昇する結果となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは前月比0.05%低下しました。)

ユーロ圏相場は、月初、イタリアでの財政緊縮法案の成立をめぐる政治リスクの顕在化や、欧州清算機関によるイタリア国債のレポ取引にかかる証拠金の引き上げを受け、同国債利回りが財政再建困難と見られる7%台に達したことを背景に投資家心理が悪化し、安全資産とされるドイツ国債は上昇して始まりました。しかし下旬に、ドイツ国債入札において不調な結果となったこと等が嫌気され、ドイツ国債は大きく下落に転じました。月を通じて短期ゾーンは堅調、長期ゾーンは軟調な結果となりました。(2年債利回りは前月比0.20%低下、10年債利回りは前月比0.26%上昇しました。)英国債券相場も、投資家心理の悪化から上昇して始まりました。失業率が約15年ぶりの高水準となったことや、政府が同国の経済成長見通しを下方修正したことなどがプラス材料となり、月末にかけても堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.07%低下、10年債利回りは前月比0.13%低下しました。)

日本債券相場は、日銀金融政策決定会合で足元の景気判断が下方修正されたことにより一時上昇するも、米格付機関S&Pの日本国債格下げの可能性に関する発言やIMF(国際通貨基金)による日本の財政を懸念する内容の報告書が嫌気され、月を通じてみると若干の下落となりました。(2年債利回りは前月比ほぼ横ばい、10年債利回りは前月比0.03%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス0.20%となりましたが、ベンチマークを0.50%上回りました。欧州周辺国に対する消極姿勢や通貨ユーロに対する消極姿勢はプラスとなった一方、欧州中核国に対する積極姿勢や金融債を中心とした社債の保有はマイナスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.14%	0.47%	0.02%	3.34%	1.23%

特別勘定資産内訳

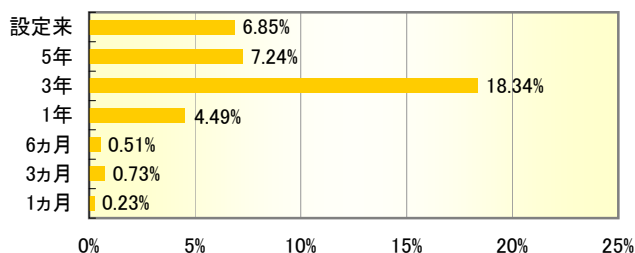
	構成比 (%)
現預金・その他	4.5%
投資信託	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	40.4%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	26.0%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	7.9%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.4%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.2%

<ポートフォリオの状況>

国内債現物組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.14年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	96.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.6%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	14.1%
3年～7年未満	82.3%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、11月末現在で0.8%台後半と10月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.3%台半ばで始まり、中旬にかけてマイナス0.4%台前半となりました。しかし、下旬以降はマイナス幅が縮小し、月末はマイナス0.2%台後半となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の11月末の連動係数は、10月末比横ばいとなりました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.14年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与したことから、当ファンドの11月末の基準価額は10,534円と前月末比24円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの前年比については、11月下旬に発表された2011年10月分のコアCPIの前年比は、引き続き電化製品の押し下げ効果や、昨年のタバコ税引き上げによる価格押し上げ効果が剥落したこと等から、マイナス0.1%と市場の事前予想通りとなりました。今後もこのような状況が暫く続くと見込まれるため、暫くマイナス圏で推移する可能性があります。

また、これら物価動向以外にも、消費税率の引上げについての議論の行方も注目されます。

物価連動国債市場の需給面では、財務省により実施される国債整理基金に基づく物価連動国債の買入消却が引き続き物価連動国債需給面の下支え材料になると見込みますので、この動向にも注視して参ります。

引き続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲8.18%	▲5.35%	▲16.66%	▲6.59%	▲48.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1%
投資信託	95.9%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲8.4%	▲5.3%	▲16.9%	▲6.0%	▲42.3%
ベンチマーク	▲8.6%	▲5.5%	▲16.7%	▲5.4%	▲40.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.6%
その他の資産	0.4%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	64.3%
ユーロ	7.9%
イギリス・ポンド	6.2%
その他の外貨	21.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	64.3%
オーストラリア	12.4%
イギリス	6.2%
フランス	5.4%
シンガポール	3.6%
その他の国・地域	8.1%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.7%
2	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.4%
3	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.3%
4	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.1%
5	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.0%
6	HCP INC	アメリカ	2.9%
7	VENTAS INC	アメリカ	2.8%
8	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.5%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
10	PROLOGIS INC	アメリカ	2.3%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出してあります。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分してあります。

<市場コメント>

●欧州債務問題の深刻化を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりに伴う世界的な株式市場の下落などを背景に、外国リート市場は下落しました。欧州債務問題の深刻化に伴い、欧州通貨は対円で下落(円高)しました。なお、米ドルは相対的に安全と見なされたことや政府・日銀による為替介入への警戒感もあり、対円で上昇(円安)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

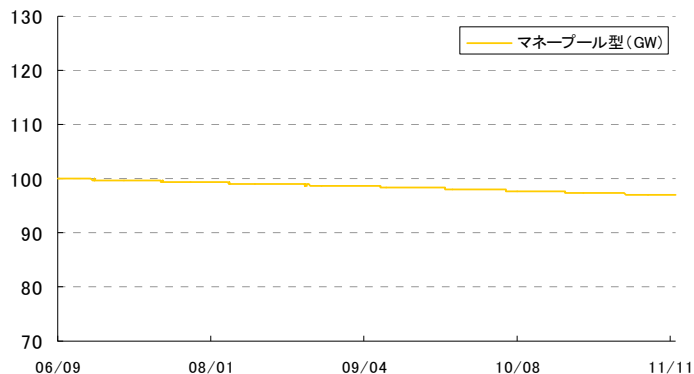
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.05%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.68%	▲3.12%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	9.8%
投資信託	90.2%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

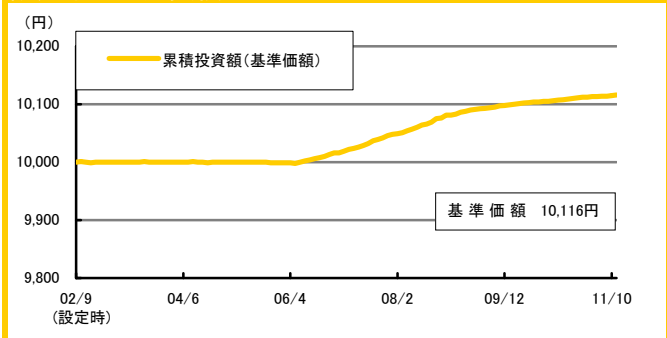
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2011年11月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

純資産総額 118.3 億円 (2011年11月30日現在)

商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年11月30日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	1.16%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

(2011年10月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	91.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	8.9%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	91.1%
	A	-
短期債券格付	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		8.9%

平均残存日数	52.59日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年10月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第233回 国庫短期証券 2012/02/06	債券	AA/Aa	13.5%
2	第214回 国庫短期証券 2011/11/14	債券	AA/Aa	10.1%
3	第217回 国庫短期証券 2011/11/21	債券	AA/Aa	10.1%
4	第232回 国庫短期証券 2012/01/30	債券	AA/Aa	10.1%
5	第212回 国庫短期証券 2011/11/07	債券	AA/Aa	6.8%
6	第218回 国庫短期証券 2011/11/28	債券	AA/Aa	6.8%
7	第219回 国庫短期証券 2011/12/05	債券	AA/Aa	6.8%
8	第223回 国庫短期証券 2011/12/19	債券	AA/Aa	6.8%
9	第225回 国庫短期証券 2011/12/26	債券	AA/Aa	6.8%
10	第226回 国庫短期証券 2012/01/12	債券	AA/Aa	6.8%

(組入銘柄数: 11) 上位10銘柄合計 84.4% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて死亡給付金額、年金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢などの諸条件により、ご契約者などが受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率 0.75% +運用実績に応じた費用(※))/365日を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が年率 1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
	マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「ダイレクト年金 e-VA」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「ダイレクト年金 e-VA」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)特別勘定グループ(GW)「ダイレクト年金 e-VA」は現在販売しておりません。